

### 鎌倉 地域のうごき

## 脱原発のエネルギー条例可決

三宅まり（ネット鎌倉／市議）

神奈川県ネット提案の「鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例」は、6月28日の最終本会議で可決しました。傍聴席では、賛同する若者たちも可決を見守ってくれました。

この条例は、まず省エネルギーに取組み、中長期的には再生可能エネルギーを積極的に導入するよう、基本計画と実施計画の策定を義務付けました。計画策定にあたっては、数値目標を入れて実効性を高めていくことが必要です。また、学習会や公聴会、

ワークショップ、フォーラムなどを開催し、市民も事業者も一緒にエネルギーの問題を考えていくことを主張しました。人口密集地の都会に暮らし、エネルギーをたくさん消費している私たちが、まず生活を見直すことが求められています。同時に、自治体でエネルギー自給の政策を打ち出すことが、原発を止める力になります。

条例を活用し、今後も情報共有に努めるとともに、具体的に提案していきます。これからが本番です。

### 座間 地域のうごき

## 藤野電力の実践に学ぶ

加藤よう子（座間市民ネット）

代表の小田嶋哲也さんのお話を聞きました。食べ物・エネルギー・地域通貨など地域で自立しようというトランジションタウン活動が、数年前に藤野町で始まりました。この活動のエネルギー部門のワーキンググループとして、昨年の「ひかり祭り」の電源調達を担ったのが藤野電力の始まりです。

その後、実際に太陽光パネルを使って少ないながらも発電を行なおうというワークショップの開催となり、今や全国各地から招かれています。現在イベントでの電源の供給、ワークショップの毎月開催、個人宅へのパネル設置、市民発電所を設置しよう計画の4つの活動を実践しています。



市民発電所計画として小水力発電の実践もしていると聞き、座間市民ネットでも市民による太陽光発電のみならず、小水力の可能性を提案していきたいと考えます。座間市内には田中水力という小水力発電の設備を製作している会社があり、3月議

会では神奈川県ネットの牧嶋とよ子議員の提案から、水道の担当者が上水道での設置構想の検討に動き出しています。座間市民ネットでは、西部に広がる水田の用水路を小水力発電に活用したいと考えてきました。河川利用の可能性とともに、用水路での実現に向けても具体的な提案に取り組みます。

## 各地で電気をカエルアクション

### 厚木市



### 市への陳情、本会議で主旨採択

6月定例会に厚木脱原発実行委員会から「厚木市庁舎、学校等公共施設のさらなる節電の取組みを求める陳情」を提出。総務企画常任委員会、本会議で主旨採択となりました。

厚木市の本庁舎は2003年からの免震工事の際にLED等の高効率照明に、空調はガス式にとりかえ、省エネ仕様となつています。結果、電気使用量の減少で約500万

円の節約となつています。

一方、その他の公共施設の照明等の省エネ対策は、高効率照明等への取替えは、中学校で約10%、公民館で約30%程度にとどまっています。今後は修繕計画に基づき順次取替えていく方針ですが、それが、それではいつ終わるか分かりません。かつての免震工事の結果を評価しているとは思えない対応です。

市民からの陳情は「主旨採択」という拘束力のない結果ですが、市民の声にこたえるためにも行政の早期の具体的な動きが始まるよう、働きかけしていきます。

（厚木市民自治をめぐす会 山本智子）

### 横浜市



### 議会に向けた署名活動

横浜市に対して、この夏のピーク時の電力消費を変えよう！と緊急アクションに取組みました。

横浜コミュニティネットの各地域ネットワークが協力し、横浜市庁舎、区役所、学校等公共施設のさらなる節電の取組み

を求める請願書」を、署名を添えて6月議会に提出しました。14日の常任委員会での審査結果は不採択でしたが、照明器具の「トータルコストを見極めた対策が必要」との当局の発言を引出しました。横浜市では、市庁舎の照明はすべてLEDにしたものの、市内2000施設を全面的にLEDにするには大きなコストがかかります。横浜市の財政を考えれば、LEDに比べ、リース方式も可能で安価なFHF蛍光管など高効率照明への切り替えは有効です。引き続き、電気をカエル提案を続けます。

（ネットいずみ準備会 竹中麻美）



駅前での署名活動

## 県議会 だより

### かながわ労働相談センターに期待される役割



若林ともこ（ネット青葉／県議）

県が設置した緊急財政対策本部調査会で出された「県有施設を3年以内に原則全廃」といった意見を受け、知事は県有施設のゼロベースの見直しを進めるとしています。かながわ労働センター（支所を含め4カ所）も見直しの対象とされる行政機関ですが、財政面のみからの見直しだけでなく、社会情勢を捉え、自治体の役割、施策の優先順位を明らかにしていくことが求められます。

4日に開催された商工労働常任委員会では、かながわ労働センターの労働相談の概況について質疑を行ないました。

先頃公表された「2011年度の神奈川県労働相談の概況」によると、労働相談件数は11,834件で、前年度比で4.3%と3年ぶりに増加しました。「解

雇・雇い止め・退職」、「賃金不払い」が上位2項目となった他、職場のいやがらせ・パワハラ・セクハラ等の「職場の人間関係」の相談も大幅に増加しています。労働者からの相談では非正規雇用労働者が約4割。特に女性や若者の相談が増加しています。

2004年度以降の相談件数は、リーマンショックのあった2009年度を除き11,000件前後で推移しています。かながわ労働センターは、すでに2009年度に8カ所の相談窓口を4カ所に縮小する再編整備を行っていますが、非正規雇用の増加や、労働形態の多様化が進み、労使関係はより個別化・複雑化しており、就業継続・定着支援などの相談支援の必要性は高まっています。今後も、十分な相談体制を整えることが必要です。

▼消費増税法案が衆院を通過した翌日、総額3兆円の整備新幹線が認可された。「社会保障・税の一体改革」といながら、実際には18兆円の消費増収分の中で27兆円しか使われない▼挙句に自民党は防災の名の下に「国土強靱化基本法」案（200兆円）を提出し、公明党は「防災減災ニューディール政策」（100兆円）、民主党は秋には大型公共事業の補正予算で、「人からコンクリートへと舵を切った。実質的に大連立とも言える状況だ。利権ではなく政策を競う政治は程遠い。」

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



### 今月の神奈川ネット

- 防災PJ／分権をめぐす大都市制度PJ:7/17(火)
- 市民の生活・活動法律相談:7/18(水)
- 政務調査費市民公開:7/19(木)
- 第5回運営委員会／広報学習会:7/25(水)
- ネット議員会議:7/27(金)
- 韓国みどり連合より訪問:8/13(月)